

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区古町通七番町1010番地 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 朝妻 博	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	https://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	経済部 産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日 公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四北越銀行、北越コーポレーションほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名① 経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業									
事業概要 (概要) 産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 市内中小企業の経営課題の解決支援や創業しやすい環境づくり等を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。									
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	72,006	123,840	84,573	10,575	
				決算	69,133	108,978	72,675	-	
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
相談件数		R4	件	-					
		R3	件	-	2,501				
		R2	件	-	2,009				
		R1	件	-	1,659				
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
相談件数のうち創業相談件数		R4	件	-					
		R3	件	-	1,256				
		R2	件	-	962				
		R1	件	-	842				
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)		R4	人	760					
		R3	人	760	650	セミナー実施回数の減			
		R2	人	1,140	871	セミナー実施回数の減			
		R1	人	1,064	816	セミナー実施回数の減			
活動指標④		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
相談内容が解決した(解決に向け前進した)と相談者から回答いただいた割合		R4	%	100					
		R3	%	95	100				
		R2	%	90	100				
		R1	%	80	99				
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価				講演会、セミナーの企画段階において関わるとともに、特定創業支援等事業では財団で相談対応等した利用者に対し当課が証明書を発行する等、連携しながら取り組んでいる。コロナ禍もあり、相談件数は過去最高となり、多くの利用者の経営課題解決を支援したことは大いに評価できる。					

2. 主要事業

事業名②		販路拡大支援事業							
事業概要		<p>(概要) 市内中小企業の新たな受注機会の増や販路拡大を図るため、食のマーケットイン支援事業や見本市出展補助金の交付などを行う。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や商談会の開催により市内中小企業の商品開発・販路拡大支援を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	12,288	19,802	3,524	414	
				決算	7,601	11,434	985	-	
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
食の商品開発補助事業 補助事業終了後1年間の販売実績見込金額(千円) ※R1までは食のマーケットイン支援事業	R4	千円							
	R3	千円	-		8,850				
	R2	千円	-		66,150				
	R1	千円	-		59,910				
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
域外販路開拓支援事業支援企業数(FOODEX) (H29は見本市共同出展事業出展企業数)	R4	社	-		-				
	R3	社	-		-				
	R2	社	-		-				
	R1	社	10		0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うFOODEXの中止			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
見本市出展補助金出展後1年間の成約見込金額(千円)	R4	千円	-		-	見本市出展補助金の中止			
	R3	千円	-		0	新型コロナウイルス感染症に伴う各地見本市の中止			
	R2	千円	-		23,615				
	R1	千円	-		47,850				
活動指標④		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
食の商談促進事業 商談会実施後の成約金額	R4	千円	-		-				
	R3	千円	-		433				
	R2	千円	-		335				
	R1	千円	-		-				
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		アウトカムである企業の販売実績見込金額や商談会実施後の成約見込金額が、事業予算額を大幅に上回っており、効果的な支援に取り組んでいるものと大いに評価できる。							

2. 主要事業

事業名③		新製品開発・技術開発支援事業						
事業概要	(概要) 新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や専門家による助言等により中小企業の新製品・技術開発力の向上を支援することで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	7,298	3,200	9,400	9,140
				決算	1,887	1,130	3,935	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
技術アイデア実行支援補助金利用者数（～R2技術開発支援補助金）		R4	件	4				
		R3	件	4	5			
		R2	件	7	2	申請事業者の減		
		R1	件	7	4	申請事業者の減		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新事業ブーストアップ補助金利用者数		R4	件	3				
		R3	件	3	3			
		R2	件	2	2			
		R1	件	2	2			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R4	件					
		R3	件					
		R2	件					
		R1	件					
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		両事業とも目標を達成し、中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援したことは大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名④		戦略的基盤技術高度化支援事業						
事業概要	(概要) 国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 事業管理機関として研究開発計画の管理運営や国との総合的な連絡窓口を担い、市内中小企業の技術高度化や事業化支援に取り組むことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	53,938	16,231	13,032	0
				決算	48,816	13,257	3,387	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的基盤技術高度化支援企業数		R4	社	0		令和4年度は案件なし		
		R3	社	1	1			
		R2	社	1	1			
		R1	社	2	2	-		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R4						
		R3						
		R2						
		R1						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R4						
		R3						
		R2						
		R1						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		事業管理機関として、研究体を構成する企業や大学、高専と密接にやり取りを重ね、適切な進捗管理を行ったことで、国の中間評価でA評価判定、最終評価で「技術目標は概ね達成し、実用化につながる成果を上げている。」と判定されたことは大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名⑤		新潟中国経済交流促進事業						
事業概要	(概要) 本市の北東アジアにおける拠点性を高め、中国との交流を深めることを目的に、中国北京に事務所を設置。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・各地で開催される展示会・イベント・交流会への出展・参加や、SNSを通じての情報発信を通じて、本市の知名度を向上させる。 ・政府系団体とのパイプを活かし、本市への訪問団派遣を促進する。特に、青少年による訪日交流を進める。 ・新潟県産米の販促活動に協力する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	42,786	42,085	30,225	30,883
				決算	36,476	24,655	28,045	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
中国人視察団・訪問団の誘致（北京事務所関連）	R4	団体						
	R3	団体		0	0	R2につづき、中国政府のゼロ・コロナ政策により、両国間の往来が制限されているため。		
	R2	団体		5	0	コロナ感染拡大の影響で、両国間の往来が寸断されているため。		
	R1	団体		5	4	9団体の来訪が予定されていたが、そのうち5団体の来訪が中国側の事情で中止になる。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「北京消息」の発行（情報誌）	R4	回		6				
	R3	回		6	6			
	R2	回		6	6			
	R1	回		6	6			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
北京事務所に国内情勢等の情報提供を求めた団体数（※来訪団体内、新規で情報求めた団体数）	R4	団体		5				
	R3	団体		5	15	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。		
	R2	団体		5	12	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。		
	R1	団体		5	2	団体の来訪が中国側の事情で中止となり、情報提供が不要となったため。		
所管課（国際課）の関わり及び主要事業にかかる評価		コロナ禍により活動が制限されているなか、県産米プロモーション事業や、市内企業を現地企業と繋げる仲介・商談等を行った。今後の観光誘客や輸出解禁を見据えて現地事務所ならではのネットワークを活かし、役割を果たすことを期待する。						

2. 主要事業

事業名⑥		地域イノベーション戦略推進事業						
事業概要	(概要) 新潟市と連携し、中小企業の成長分野への新規参入と事業拡大を支援すると共に、企業のデジタル化とDXを推進し地域産業の振興と活性化を図る。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 航空機産業などの成長産業への参入やデジタル化やDX支援を通じて、企業の生産性の向上や技術力の向上、新規事業開発に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	37,753	34,810	32,813	32,846
				決算	35,924	34,567	31,229	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的複合共同工場の運営		R4		入居企業サポート				
		R3		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
		R2		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
		R1		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
地域イノベーション戦略推進事業		R4		成長分野への参入支援とDXの推進				
		R3		UAS研究開発支援等	成長分野への参入支援とDXの推進	コロナ禍による航空産業の低迷、企業のデジタル化の遅れなどの現状を受け事業内容を再検討		
		R2		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等			
		R1		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的複合共同工場を拠点とした地域内一貫生産品の受注件数		R4	件	1				
		R3	件	1	0	製造技術、品質保証能力の向上のため		
		R2	件	1	1	製造技術、品質保証能力の向上のため		
		R1	件	1	1	製造技術、品質保証能力の向上のため		
UAS…無人飛行機開発								
所管課（成長産業・イノベーション推進課）の関わり及び主要事業にかかる評価		航空機産業などの成長産業への参入や、企業のデジタル化とDX支援に貢献した。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数	10	10	10	10
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	10	10
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	36	37	38	38
常勤	9	8	10	9
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	9	7	9	8
他団体からの派遣		1	1	1
非常勤	27	29	28	29
市兼任	24	27	26	27
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	2	2	2
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職				
	一般職	12	10	12	11
	合計	12	10	12	11
年齢構成	20代以下	1			
	30代	2	2	2	2
	40代	6	5	6	5
	50代	2	3	4	3
	60代以上	1			1
	合計	12	10	12	11

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予算)
報酬・給与等	56,049	50,312	49,518	54,781
内 市職員分	9,739	9,740	5,339	5,767
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	56,049	50,312	49,518	54,781
常勤	40,360	37,468	40,722	47,521
内 市職員分				
非常勤	15,689	12,844	8,796	7,260
内 市職員分	9,739	9,740	5,339	5,767
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	4,484	4,684	5,090	5,940
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常収益	233,300	221,424	165,411
	基本財産運用益	39	20	14
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	18,217	17,883	18,766
	自主事業収益	18,217	17,883	18,766
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	211,282	201,960	145,219
	その他経常収益	3,762	1,561	1,412
	経常費用	229,145	222,860	168,210
	事業費	228,364	222,157	167,456
	公益目的事業費	228,364	222,157	167,456
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	781	703	754
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,155	▲ 1,436	▲ 2,799
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,155	▲ 1,436	▲ 2,799	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	1	0	0	
当期経常外増減額	▲ 1	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,154	▲ 1,436	▲ 2,799	
一般正味財産期首残高	16,347	20,502	19,066	
一般正味財産期末残高	20,501	19,066	16,267	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定資産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 32,673	▲ 29,752	▲ 27,107
	当期指定正味財産増減額	▲ 32,673	▲ 29,752	▲ 27,107
	指定正味財産期首残高	627,978	595,305	565,553
指定正味財産期末残高	595,305	565,553	538,446	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	615,806	584,619	554,713	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	56,049	50,312	49,518
役員分			
職員分	56,049	50,312	49,518

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	764,659	717,690	663,004
	流動資産	99,096	72,393	37,863
	現金預金	46,199	58,094	36,027
	未収金	51,786	13,267	2
	有価証券			
	その他流動資産	1,111	1,032	1,834
	固定資産	665,563	645,297	625,141
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	522,445	501,640	482,940
	その他固定資産	13,658	14,197	12,741
	有形固定資産	8,996	9,535	8,079
	無形固定資産	4,662	4,662	4,662
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	148,852	133,071	108,292
	流動負債	90,253	65,525	32,338
	短期借入金	53,936	16,113	0
	その他流動負債	36,317	49,412	32,338
	固定負債	58,599	67,546	75,954
	長期借入金			
その他固定負債	58,599	67,546	75,954	
正味財産の部	正味財産の部合計	615,807	584,621	554,713
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	595,305	565,554	538,446
	うち寄付金			
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	465,845	436,094	408,986
	一般正味財産	20,502	19,067	16,267
	代替基金			
その他一般正味財産	20,502	19,067	16,267	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		764,659	717,692	663,005

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計	125,566	154,890	111,044
補助金	94,520	128,182	85,096
事業費補助金	93,739	127,479	84,342
運営費補助金	781	703	754
設備投資に係る補助金			
負担金	31,046	26,708	25,948
交付金			
委託料			
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、産業施策を企画・立案する市と連携・協力しながら、中小企業支援事業を実施しているが、セミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは実施が困難であることから、市からの財政支出を必要とする。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	615,807	584,621	554,713
公益目的保有財産	▲ 479,504	▲ 450,291	▲ 421,727
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 129,460	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	6,843	4,870	3,526

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常損益		4,155 千円	▲ 1,436 千円	▲ 2,799 千円
自己資本比率	純資産	80.5 %	81.5 %	83.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	109.8 %	110.5 %	117.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.7 %	98.9 %	99.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	7.1 %	2.2 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	486,347 千円	455,161 千円	425,253 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.7 %	99.7 %	99.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	33.37 %	45.62 %	47.49 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無			

（2）団体の自立性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	53.8 %	70.0 %	67.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.3 %	0.3 %	0.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	506 千円	483 千円	494 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	115 千円	▲ 39 千円	▲ 74 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.3 %	0.3 %	0.4 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	22 千円	19 千円	20 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	24.0 %	22.72 %	29.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [(公財)新潟市産業振興財団 中期計画] 計画期間 2019年度 ~ 2022 年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画（にいがた未来ビジョン）等の諸計画の内容を踏まえ、平成28年度～30年度第1期中期計画に続き、令和元年度から令和4年度までの4か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したものの。	
【事業活動指標】	
中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80%	
地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の地域内一貫生産品受注1件、高度専門人材育成数15件	
新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体 他	
	無 [未策定理由]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 30 年度～ [財団の自立性や独自性を発揮し、現場ニーズに基づいた事業を構築するために理事を増員し、理事会活動を強化した。理事8名の意見を集約し、事業設計に反映させる。]
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 26 年度～ [財団プロパー職員をコンサルティングの質を向上するための研修に派遣。]
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成13 年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程]
	無 [未整備理由]
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成20 年度～
●	事業内容 平成20 年度～
●	役員名簿 平成20 年度～
●	役員報酬 平成23 年度～
●	事業報告 平成20 年度～
●	正味財産増減計算書 平成20 年度～
●	貸借対照表 平成20 年度～
●	事業計画書 平成20 年度～
●	予算概要 平成20 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		組織体制の強化のため、専門人材の増員と併せて人事評価制度を整備し、中長期的な専門人材の確保を行っていく必要がある。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のたぐりに取組んだ内容	専門人材1名の採用及び人事評価制度の構築					
	取組みによる成果	経営相談の対応件数及び対応領域の拡大					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	組織体制の強化	計画	専門人材1名採用	人材育成	人材育成	人材育成	
		実績	専門人材1名採用	人材育成			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和2年度に専門人材1名を採用し、組織体制の強化を行った。今後も必要な支援や機能に応じた人材の確保に取り組んでいく。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 人材育成				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 人事評価を活用した専門人材のスキルアップ				
	人事評価制度の構築	計画	制度(案)検討	試行的実施	制度運用		
実績		制度(案)検討	試行的実施				
進捗状況		【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 人事評価制度を構築し、試行的に実施した。今後も継続運用していく。					
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 人事評価制度の安定運用					
課題への対応		【今後の課題への対応】 評価項目の随時見直し					

改善指示事項		事業の評価にあたっては、創業支援相談や商談における件数だけでなく、金額ベースでの評価や実際に創業に至った数、事業継続年数についても評価を行い、併せて事業費対効果も確認する必要がある。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	成果指標の設定及び、事業者からの実績報告様式への反映。					
	取り組みによる成果	事業者からの報告内容を基に事業効果を検証するとともに、専門家によるフォローアップに活用した。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	計画	指標見直し	指標(案)検討	随時見直し	随時見直し		
		実績	指標(案)検討	随時見直し			
進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 各支援事業や補助金の目的に応じた成果指標を設定し、事業者からの実績報告書の項目に反映した。また、一定期間経過後に再度事業成果に関する調査を実施した。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 継続的なモニタリングによる適切な成果指標への見直し						
課題への対応	【今後の課題への対応】 継続的なモニタリングの実施						

改善指示事項		事業の効果検証にあたり、事業実施状況を継続的にモニタリングしていく必要がある。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	成果に関する調査を実施。					
	取り組みによる成果	財団として事業効果を検証するとともに、市とも共有し、事業見直しに係る協議に活用した。					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度		
	計画	効果検証	市側との共有	市側との共有	市側との共有		
		実績	成果に関する調査	成果に関する調査			
進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 各支援事業や補助事業の実施後、事業者に対し実績報告を求めるとともに、一定期間経過後に事業成果に関する調査を実施。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 継続的なモニタリング						
課題への対応	【今後の課題への対応】 継続的なモニタリングの実施						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益がマイナスとなったが、認定法の収支相償の規定に基づき、前年度までの剰余金を解消したものであり、中期的には健全性を保っている。また、当財団が保有する戦略的複合共同工場は適切に資産管理を行っている。</p>
団体の自立性	<p>財団が雇用するプロジェクトマネージャーをはじめとしたスタッフが、高度で専門的なビジネス相談に対応するほか、その知見やネットワークを活かした様々な支援事業を実施している。市からの財政支出を必要とするが、ビジネス環境や事業者ニーズを的確に捉えながら、財団独自のきめの細かい中小企業支援策を実施していく。</p>
経営の効率性・適正性	<p>事業費対効果や効率性の向上につながるよう、支援事業内容の見直しを行っていくのと併せて、適切な指標の設定を行う。また、中期計画に則った適正で計画的な財団経営に取り組んでいく。</p>
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、多くの市内中小企業がビジネスモデルの見直しや再構築を求められる中、専門人材による伴走型支援を行う当財団に対するニーズはますます高まっている。急速に変化するビジネス環境を的確に捉えつつ、効果的な支援策を提供するために、より体制や機能を充実させ、地域経済の活性化及び雇用の創出に貢献していく。</p>
--

【所管課による評価】

<p>同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、多様化・高度化する企業の経営課題や情勢の変化に対応するため、効果的な支援策を提供するとともに、必要に応じて中期計画（R4年度見直し実施）や目標指標の見直しを行う必要がある。市としては引き続き連携を深め、積極的に支援していく。</p>
--